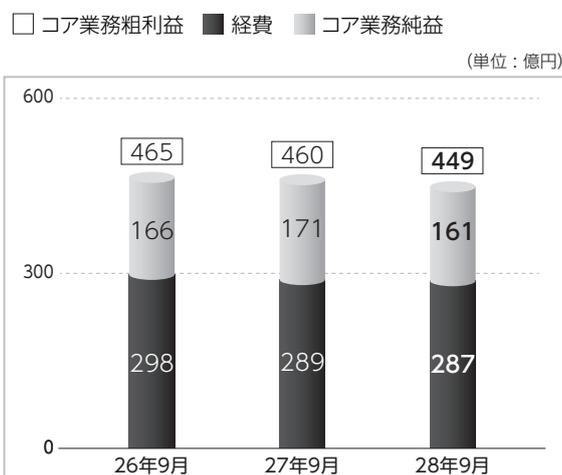


業績ハイライト

損益の状況

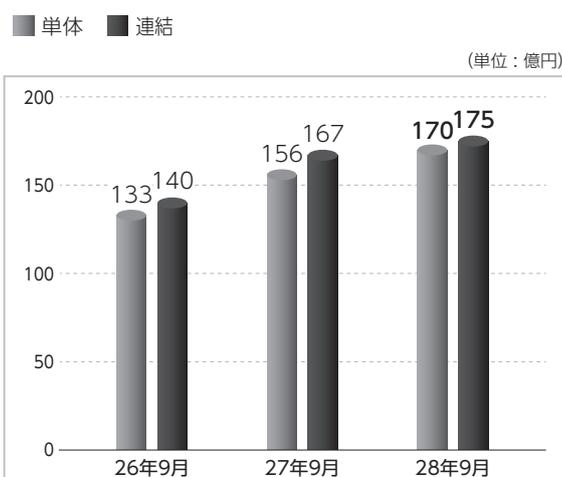
1 コア業務純益



コア業務純益は、リテール貸出を増強することで、低金利による減益要因を一部カバーしたものの、貸出金利鞘収益の減少を主因に前中間期比9億円減少の161億円となりました。

(注) コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

2 中間純利益 (単体・連結)



(単体：群馬銀行)

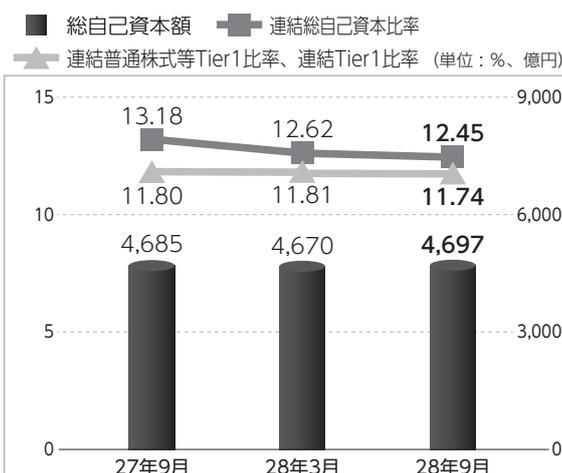
中間純利益は繰延税金資産の一部再計上などがあり、前中間期比13億円増益の170億円となりました。

(連結：群馬銀行グループ)

親会社株主に帰属する中間純利益は、単体とほぼ同様の理由により、前中間期比7億円増益の175億円となりました。

自己資本比率の状況 (連結)

(詳細は、44頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)

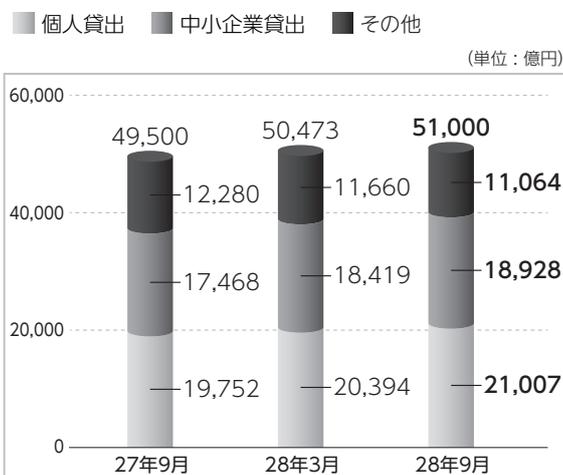


当中間期の連結総自己資本比率は、12.45%と十分な水準を維持しました。

(注) 自己資本比率 (バーゼルⅢ基準) は、国際決済銀行 (BIS) の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は、海外営業拠点を有する国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier 1比率、6%以上のTier 1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められています。

貸出金の状況（単体）

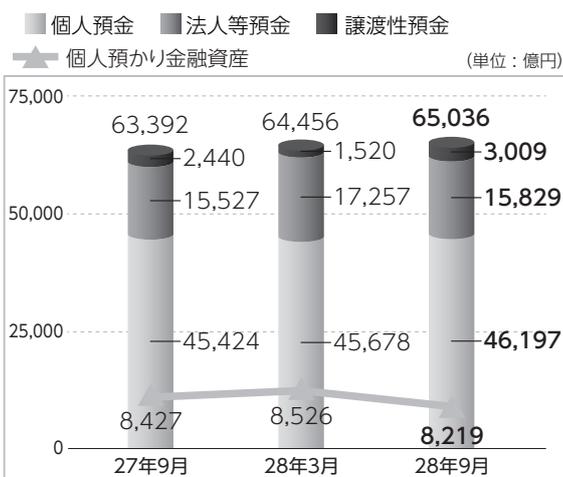


貸出金は、リテール貸出（中小企業貸出（※）と個人貸出）を中心に前中間期末比3.0%増加し、中間期末残高は5兆1,000億円となりました。

個人貸出は前中間期末比6.3%増の2兆1,007億円、中小企業貸出は同8.3%増の1兆8,928億円となりました。

（※）地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除く

預金等の状況（単体）



譲渡性預金を含む預金等は、前中間期末比2.5%と安定的に増加し、中間期末残高は6兆5,036億円となりました。個人預金は前中間期末比1.7%増の4兆6,197億円、法人等預金は同1.9%増の1兆5,829億円となりました。

個人預かり金融資産（※）は、前期末比306億円減少し中間期末残高は8,219億円となりました。

（※）投資信託、公共債及び年金保険等の合計残高

有価証券の状況（単体）



有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比509億円減少し、中間期末残高は2兆791億円となりました。

低金利が継続する中、国債は償還を主因に前期末比682億円減少の4,990億円となりました。

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成26年度	平成27年度
	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
資産・負債及び純資産の状況					
預金残高	5,986,847	6,095,178	6,202,771	6,118,702	6,293,610
貸出金残高	4,710,350	4,950,089	5,100,068	4,838,847	5,047,364
有価証券残高	2,277,439	2,182,664	2,079,105	2,304,034	2,130,024
総資産額	7,289,202	7,525,784	7,690,401	7,521,135	7,612,122
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)
純資産額	478,283	498,425	496,942	506,074	498,489
損益の状況					
経常収益	55,243	58,912	59,972	107,025	112,537
業務純益	17,005	17,714	16,676	34,554	35,778
経常利益	19,112	23,207	20,997	34,205	39,776
中間(当期)純利益	13,390	15,694	17,063	21,653	26,620
1株当たり情報 (単位：円)					
純資産額	1,027.49	1,108.37	1,121.83	1,119.53	1,118.19
中間(当期)純利益金額	28.81	34.86	38.29	47.11	59.33
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	28.77	34.81	38.23	47.05	59.24
配当額	4.50	5.50	6.00	11.00	12.00
単体総自己資本比率 (%)	13.17	12.75	12.19	12.96	12.36
単体Tier1比率 (%)	11.28	11.41	11.51	11.37	11.58
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.28	11.41	11.51	11.37	11.58
従業員数 (人)	3,371	3,243	3,255	3,264	3,225

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社5社、持分法適用子会社2社および関連会社1社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中750億円増加し7兆7,065億円となり、負債は期中754億円増加し7兆1,991億円となりました。また、純資産は期中3億円減少し5,073億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中500億円増加し5兆604億円となりました。有価証券は期中555億円減少し2兆777億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は期中540億円増加し6兆4,751億円となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、経常収益は株式等売却益の増加などから前年同期比17億47百万円増加し721億5百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などから前年同期比49億36百万円増加し502億17百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比31億89百万円減少し218億87百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、繰延税金資産の一部再計上などがあり、前年同期比7億84百万円増加し175億11百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成26年度	平成27年度
	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
連結経常収益	66,119	70,357	72,105	130,267	136,220
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	21,066	25,076	21,887	39,072	43,625
親会社株主に帰属する中間純利益	14,097	16,727	17,511	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	25,910	28,616
連結中間包括利益	32,395	△1,010	3,848	—	—
連結包括利益	—	—	—	79,386	△5,370
連結純資産額	492,564	517,352	507,369	523,535	507,727
連結総資産額	7,320,288	7,554,327	7,706,560	7,550,949	7,631,510
1株当たり純資産額（円）	1,039.40	1,138.80	1,132.54	1,146.98	1,126.44
1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	30.33	37.15	39.30	56.37	63.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	30.29	37.10	39.24	56.30	63.68
連結総自己資本比率（％）	13.58	13.18	12.45	13.37	12.62
連結Tier1比率（％）	11.65	11.80	11.74	11.76	11.81
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.65	11.80	11.74	11.76	11.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,139	33,146	89,508	34,765	49,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,337	100,988	△4,708	9,386	123,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△5,228	△4,242	7,928	△10,493
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	87,743	290,787	404,005	161,807	324,151
従業員数（人）	3,440	3,381	3,355	3,339	3,297
[外、平均臨時従業員数]（人）	[1,298]	[1,363]	[1,422]	[1,302]	[1,374]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。